

情報化社会論

小松香爾

はじめに

供給は余っている。供給過剰は日本において顕著であるが、世界的に見てもインフレが収まり、むしろデフレ傾向にある。世界経済に影響力が大きいアメリカやEUでは金融危機を脱した後も、実質ゼロ金利状態にした上で量的緩和を続けている。日本の平成バブル崩壊後のような、需要不足によるデフレ不況を避けるためである。中国の工業化で、生活必需品の価格は下がった。100円ショップでは、以前は100円では買えなかった製品がほぼなんでも揃っている。消費者物価指数などには関係なく、住居さえ確保されていれば、以前ほどカネがなくても生きていくことができる。

労働力も余っている。解雇規制が厳しいEUでは、失業率がおしなべて高い。ギリシャとスペインでは、25歳以下の失業率が50%を超えている。日本では、失業率の数値自体はそれほど高くない。しかし、実質的には労働力は余っているのである。営業、広告、コンサルティングなどは、企業間の競争が激しいゆえに存在する仕事である。現在では、生産でも事務でも、ロボットやコンピュータによる自動化が進んだ。その結果として生じた余剰な労働力が、それらの職種に向かっているのである。極論すれば、新自由主義的な資本主義社会でなければ、存在意義がない職種である。そのような職種で楽しんで働ける人もいるのであろうから、なくすべきとまでは言えない。しかし、供給過剰な世界でなければ、高付加価値を生む職種ではない。

そもそも、企業間に激しい競争が存在すること自体、供給力が余っていることの証左である。例えば、モバイル通信業界の様相変化のスピードは異常である。アメリカの名門モトローラの通信機器部門が2011年にGoogle、フィンランドの名門ノキアの通信機器部門が2013年にマイクロソフトに、それぞれ買収された。スマートフォンの草分け的存在であるブラックベリーは、金融会社を中心とする企業連合に買収され、今後の先行きが不透明である。また、ノキアとブラックベリーの市場シェアを激減させたとされているサムスンも、2013年第2四半期の業績予想が下方修正され、今後の業績不振がささやかれている。

ほとんどの労働は、ロボットとコンピュータに任せることができる。生産工程が機械化されてない分野もある。しかし、それは設備投資するより、中国などの安価な労働力を使ったほうが低コストで生産できるからである。人間が働かなくても最低限の生活ができる社会が作れるまでに、技術は進歩したのである。さらに、インターネットの普及と進化により、モノを共有しやすくなった。スマートフォンでいつでもどこからでもWebにアクセスできる。自動車の

ように競合性があるものでも、時間をずらせばシェアすることが可能である。消費によって消滅しないものならば、Webの双方向性を利用して、ユーザにタイムシェアリングをさせることにより、モノの共有が可能なのである。消費者による共有が進むことにより、供給過剰になる品目がさらに増える。

1 資本主義の重力

現在、資本主義が所与のものとなされ、ほぼ全ての人間がカネに魂を引かれている状態である。日本には、既に30年以上の時を経て、いまなお根強いファンがいるばかりか、新たなファンを獲得しているアニメが存在する。機動戦士ガンダムである。最近のガンダムは、美少年キャラによる戦闘シーンが中心となり、エンターテインメント性ばかりが強まってしまった。資本主義の重力に対抗できなくなっているのである。1994年にTV放映された「Vガンダム」までのガンダム、いわゆる宇宙世紀ガンダムは、人間ドラマが中心であり、哲学的な思想も随所に織り込まれていた。しかし、最初のガンダム、いわゆるファーストガンダムでさえ資本主義の重力から逃れられてはいなかった。視聴率の低迷のため、52話の予定が43話で打ち切られたのである。ファーストガンダムの原作を書いた富野監督は、Vガンダムにおいても、スポンサーと衝突した。プラモデルの売上げのために、ストーリー変更を強要させられ、バイク戦艦などというスポンサーへの反抗心の産物を登場させることになったのである。制作現場の混乱の結果、富野監督は鬱病をわずらい、以後数年間、監督から退くことになった⁽¹⁾。富野監督自身も資本主義の重力の井戸の中で苦しんだ。そして、スポンサーの意向を取り入れて作品を作ることへの忸怩たる思いが、ガンダムシリーズの脚本にも反映されているといえる。ターンAガンダムの世界では、過去のガンダム世界での戦争が全て黒歴史とみなされ封印されている。人間の闘争本能をいかに抑えるかがメインテーマとなっているのである。

富野監督は直接的に資本主義批判を描いたわけではない。しかし、宇宙世紀ガンダムには「地球の重力に魂を引かれた人々」という台詞がしばしば登場する。台詞を発するのはスペースノイド、すなわち宇宙に住む人間である。スペースノイドは宇宙棄民の結果、スペースコロニーに住むようになった人々である。スペースノイドが発するこの台詞は、ニュータイプ思想に基づいている。ニュータイプ思想は、「宇宙に住むようになった人間は、地球の重力から解放される。そして、脳の使われていなかった部分が使われるようになることで認識力が高まる。その結果、人が深くわかり合えるようになり、よりよい社会を実現できる」という「人の革新」の可能性を説くものである。すなわち、地球の重力を振り切って宇宙に進出した人類が、生物的に進化するということである。これは、スペースノイドは、オールドタイプである地球の重力に魂を引かれた人々より優れた人種であるという優生学的思想に結びつけられやすく、ファーストガンダムでは、スペースコロニーの独裁政権が、地球連邦政府に対して宣戦布告する際の根拠として用いられた。

現在我々が存在するこの世界では、万物の間に万有引力がある。したがって地球にも重力が

あり、人間は地球に常に引っぱられている。その重力の存在ゆえに、現在のような限られた土地にへばりついて、土地の所有権を争ったり買ったりする社会が生じたことは間違いない。そして、現在も続く資本主義が、工場制機械工業とのマッチングが良かったことは歴史が証明している。産業革命にもっとも早く成功したイギリスは、パックスブリタニカを達成した。絶対にモノが不足していた時代において、兵器や生活必需品の生産性を上げるためには、資本主義の自由競争的なシステムは有効であったのである。

しかし、資本主義は地球の重力とは違い、人間が作り上げたシステムである。当然、変更することも可能である。ソ連崩壊や中国の資本主義への転換により、「資本主義以外の経済はあり得ない」というコンセンサスが形成された。確かに、モノ不足でインフレが頻発する時代は、資本主義の自由競争が適していたといえる。しかし、現在、および未来の情報化社会にとっても資本主義が適しているというのは、必ずしも自明ではない。営業、広告など、人間が生きていくのに必要でない仕事に対して、多大な人的、物的資源が投入されてしまっているからである。

人間に動物としての闘争本能があるように、資本主義下における企業には競争本能がある。しかし、人間の闘争本能は、環境による外的要因によって抑え込むことができる。それならば、企業の競争本能も、環境によって弱めることができるはずである。「競争を弱めると社会の進歩が止まる」という見解は、新自由主義的であるが一理ある。しかし、研究開発の分野に限れば、資本主義的な自由競争の弊害が頻繁に聞かれる。研究部門が短期的な利益を出すことに縛られ、挑戦的な研究が出来なくなったのである。現在の米国的な資本主義においては、出資者である株主の意見が強い。株主にとっては、企業の長期的な発展より、株主が株主である間の業績が良く、株価が上がって配当がでることが重要なのである。株主は企業に短期的に利益を出すことを要求し、経営者はその意を汲むしかない。

ソニーでは、創業者の井深大の肝いりで、1991年にESPER研究室がつくられた。ESPER研究室では、気功、千里眼、スプーン曲げなどの超能力の研究が行われていた。この研究室は1997年の井深大死去の翌年に閉鎖された。株主への利益の配分が重視される資本主義においては、このような超長期的な視野を持つ研究開発は困難である。カリスマ経営者が株主を説き伏せる必要があるのだが、カリスマ的な人物がそうそういるはずもない。スティーブ・ジョブズ亡き後のアップル社も、iOS6における自社製の地図アプリでの大きな不具合や、新しい製品に技術革新が見られないことなどにより株価が下がった。そして、株価が下がれば、株主から短期的な利益を上げることをさらに強く要求されるはずである。

2 世界経済と日本経済の関係

産業革命が起きて、工場における大量生産の手法、いわゆる工場制機械工業が確立された。工場制機械工業によって、農業を中心とする第一次産業から第二次産業への労働力の移動が生じた。それにより、産業資本家が富を蓄えて、政治と経済の主導権を握るようになった。資本主義と第二次産業の相性は良く、生活必需品や兵器の大量生産が可能になった。産業革命の成

功によって、イギリスは「世界の工場」と呼ばれるようになった。そして、その経済力と軍事力をベースにした植民地政策が功を奏した。植民地から有利な条件で原材料を輸入し、工場で加工した製品を輸出することにより、イギリス国内に富が蓄積され、パクス・ブリタニカが達成されたのである。パクス・ブリタニカで利用された植民地はともかく、ヨーロッパは平和な時代であったといえる。

イギリス没落の一番の原因は戦争である。ボーア戦争、第一次世界大戦、第二次世界大戦で国力を使い果たした。歴史上、基軸通貨と呼ばれる通貨はポンドとドルしかない。その基軸通貨が第二次世界大戦後にポンドからドルへと完全に移行したのである。金との兌換性と固定レートを定めたブレトンウッズ体制により、西側諸国の経済はアメリカを中心にして順調に成長したといえる。アメリカ経済の変調はやはり戦争が原因である。ベトナム戦争の長期化により財政が悪化し、ドルは金との兌換性を維持できなくなったのである。ただし、アメリカに対抗するソ連も、計画経済の生産性が上がらず、経済でアメリカに敗退した。

冷戦終結後に資本主義経済圏が広がり、経済のグローバル化が一気に加速した。一般に新興国では、金融市場では通貨が安く、労働市場では賃金が安い。したがって、市場にまかせておけば、労働集約産業や資本集約産業は先進国から新興国に移動することになる。新興国の市場における価格が、先進国のそれと均衡するまで、そのような移動は続くのである。近年、世界最大の人口をもつ中国が急速に工業化された。2000年のWTO加入と元安政策が功を奏したといえるが、このことが世界経済に与えた影響は大きかった。世界全体で見ると、先進国でモノ余りが起きると同時に、資源が大量に消費されるようになった。リーマンショックの影響で、資源価格は乱高下したが、長期的に見ると資源価格は値上がり傾向にあるといえる。日本では、中国企業とのコスト競争に巻き込まれた企業は、中国など海外に生産拠点を移していった。通貨が高く、それゆえ労働賃金が高い日本の製造業は、国内で生産する限り製造コストで中国企業にはかなわない。特に、消費財を生産する企業は、中国生産に切り替えていった。また、部品などの資本財の中国への輸出が急増した。その結果、2004年には対中貿易が対米貿易の額を上回るまでになったのである。そして、ついに2010年には、中国のGDPが日本のGDPを上回るようになった。戦後、日本の最大の貿易相手国はずっとアメリカであったが、アメリカへの消費財の輸出が減ると同時に、中国への資本財の輸出が増えた。資本財のメーカはBtoBであるため、為替が円高になっても概ね好調を維持できる。消費財のメーカは為替の影響を直接受ける。

アベノミクスに伴う円安で、輸出産業が価格競争力を取り戻し、日本経済は回復するという楽観的な見通しもある。しかし、円安になれば資源の調達コストは上がる。また、生産拠点の海外移転だけではなく、サンスターのように本社機能を海外移転させるケースもありうる。国内製造業の空洞化がこれ以上進んでしまえば、為替が円安になったとしても、日本国内のGDPは増えない可能性も大きいのである。それでも、大幅な円安が長期間続けば生産拠点は国内回帰するであろう。しかし、アメリカ、ヨーロッパの経済がよほど好調でないかぎり、大

幅かつ長期の円安は期待できない。

1985年のプラザ合意は、アメリカが財政危機に陥ったことによるドル高の修正である。そしてアメリカ政府の基本方針は現在でも変わっていないといえる。2008年のリーマンショック後の急激な円高の原因は大きく2つある。1つ目はドルと円の金利差が縮まったことによる円キャリートレードの巻き戻しであり、2つ目は資金の逃避先として消極的に円および日本国債が選択されたことである。後者は、日本でデフレが続くと予想されていたことと関係が深い。デフレならば、通貨の価値は下がらないからである。前者の現象を引き起こした原因である、ドルと円の金利差の縮小は、アメリカの金融緩和の結果である。サブプライムローン問題が起きる前は、FRBによる金融の引き締めが行われており、FFレートは5%を超えていた。これは住宅バブルを抑えるためであった。アメリカのFFレートは、1980年代前半には20%近かった。しかし、1985年のプラザ合意以降は金利が下がり続けた。ITバブルや住宅バブルの最盛期には、景気の過熱を抑制するために5%を超えるFFレートであったが、一時的な金融引き締めであり、長期的な金利の下落傾向は現在も続いているといえる。露骨な為替誘導は国際問題に発展するため、ドル安政策が話題にのぼることはない。しかし、それはあくまで「表向きには」である。リーマンショック後の金融危機が去ってからも量的緩和をつづけたこと、アメリカ主導でTPPが押し進められていること、オバマ大統領が2009年から2014年までにアメリカの輸出を倍増させるという輸出倍増計画を選挙公約としたことは事実である。アメリカ政府が積極的にドル安政策を採用しているとまでは言えない。しかし、少なくともドル高を望んでいないことは、これらの事実から明白である。

アメリカのドル安政策には、エネルギー政策も関係している。シェールガス革命である。再生可能エネルギーは、市場としては小さい。光発電の市場規模は約5兆円であり、石油の400兆円、石炭の200兆円とは比較にならない。しかもシェールガスの効率は他のエネルギーに比べて良い。1kwhあたりの発電のコストは約6円とされている。これに対して、石油が約10円で、太陽光は25～30円である。従来、もっとも効率が良くとされていた原子力発電は、交付金などを含めれば石油とほぼ同じ約10円であり、損害補償金をまで含めればコストは上回る⁽²⁾。アメリカは、安価で高効率なシェールガスで、経済を立て直し、金融資本主義の構造を変えようとしている。製造業の生産拠点を国内に引き込み、工場の雇用を増やすことにより、失業率を下げると同時に輸出を増やすのである。製造業は依然として実体経済のコアである。アメリカ国内での工場生産量が増えれば、各種のマクロ経済指標は改善するはずである。アメリカ国外への投資を国内に回帰させるためには、ドル安が望ましいことになる。ドル安で問題があるとすれば原油価格の上昇である。しかし、前述のシェールガス革命でエネルギー自給率が上昇し、原油輸入の重要性は下がる。近年、エジプト、リビアおよびシリアで反政府運動がほぼ野放しになったのは、アメリカの中東戦略が変化したという要因もある。原油の輸入を考慮しなければ、ドル安政策を取りやすいといえる。

アメリカがドル安政策を続けるならば、日本の製造業、特に最終消費財を輸出する企業がか

つての勢いを取り戻すことは難しい。ただし、ヨーロッパの製造業も日本の製造業と同様にアメリカのドル安政策の影響を受けた。しかし、ヨーロッパには、もともとEC、EUというブロック経済圏が存在していた。さらにEUをベースにして、ユーロという統合通貨もつくられた。ポルトガル、スペイン、イタリア、ギリシャなど南欧諸国のユーロ導入は、リーマンショック後の欧州債務問題の原因である。しかし、工業国のドイツは、ユーロ安による輸出増という恩恵を受けた。また自由な金融政策を取れないことの引き替えに、ユーロ圏内では為替の影響がない貿易が可能であった。

日本の場合、統一通貨がない代わりに、自由な金融政策を取ることができた。日銀がマネタリーベースを増やして、間接的に政府の財政をファイナンスすることもできる。小泉政権で行われた量的緩和の期間は2001年3月19日から2006年3月9日であった。日銀の量的緩和解除の根拠は、コアCPIの下落が止まり上昇の兆しが見えたことであった。コアCPIは生鮮食品を除く総合物価指数である。2006年前半は、エネルギーまで除くコアCPIは下げ止まったとはいえなかった。2006年後半からリーマンショックまではコアCPIは横ばいになったが、リーマンショック後は再び下落に転じた。1997年以降、日本経済がデフレから脱却できず、名目GDPを増加させられなかった原因はいくつかある。しかし、量的緩和が消極的で、金融政策の自由を生かし切れなかったということは間違いない。アメリカでは、日本のバブル崩壊後の金融政策の失敗が研究されていた。リーマンショック後、FRBがゼロ金利政策を取った上で不動産担保証券などの資産を積極的に買い入れることにより、金融恐慌とそれに続くデフレが回避された。それに対して日本では、中央銀行が積極的にバランスシートを拡大させる政策は行われなかった。リーマンショックが日本の金融機関に与える影響は少なかったのは事実である。しかし、FRBやイングランド銀行がマネタリーベースを3倍に増やす量的緩和を行ったのに対し、日銀は短期国債を中心に逐次的に少量買い入れたにすぎなかった。その結果、ドル、ユーロと円の金利差が縮まったこともあり、急激な円高に見舞われた。パナソニック、シャープ、ソニーなどの世界戦略を重視する電機メーカは、数千億円という莫大な赤字を出すことになった。セブンイレブンジャパンの鈴木敏文会長兼CEOは「電機など製造業は円高や技術流出など経済政策の失敗もあったが、結局は時代の変化に対し手を打たなかったということではないか」と述べている。しかし、日立製作所、東芝および三菱電機は、リーマンショックによる業績悪化が軽微だった。それらのメーカは総合電機メーカであり、内需に支えられていたからである。それら以外の電機メーカは「全世界が生産地となり市場となる」という時代の変化、いわゆるグローバルイゼーションに対し手を打ち、海外に市場を求めた故に大赤字を出したという見方ができる。日本国内は、人口が頭打ちから減少に転じ、名目所得も低下しているのだから、海外市場に軸足を移すのは合理的な経営判断である。

日銀は、2013年4月4日に異次元の金融緩和政策を発表した。黒田東彦総裁は「戦力の逐次投入をせず、現時点で必要な政策をすべて講じた」とした。為替相場は即反応して、始値1ドル93円3銭から、終値1ドル96円33銭に急下落し、その後、5月9日には、約4年ぶりの100

円台をつけた。長期国債の買い入れについて、資産買い入れ等基金と成長通貨供給のために行っている輪番オペを統合することや、長期国債保有残高が日銀券発行残高を超えないように買いオペを行うという日銀券ルール廃止は、事前に明らかになっていた。したがって、この円の下落の原因は、長期国債の買い入れ額を毎月の国債発行額の7割に当たる7兆円強としたことである。事前の予想では5兆円強であった。しかし、黒田バズーカと呼ばれたこの金融緩和政策は、対ドルの円安効果という点から見ると、効果は今ひとつであった。10月7日現在、ドル円レートは96円台まで下がった。長期的に見れば、ドル円レートは円の相場というよりドルの相場である。アメリカの金融緩和政策が終わらない限り、円の下落は起きにくい。現在の日銀の金融政策は、3年以上遅れて、FRBと同等のバランスシートの拡大を行うことになっただけである。

3 日本経済の現状分析

マクロ経済における所得のモデルは $Y=C+I+G+(EX-IM)$ である。経済学における指標で、一義的に良いとされるのは失業率の値が低いことぐらいである。しかし、現在の日本においては、所得、すなわち名目GDPも重要である。なぜならば、日本は少子高齢化が急速に進んでいる最中だからである。高齢者が増えるとともに、1人あたりの年金、健康保険などの社会保障費が減らせるのならば、名目GDPが横ばいでも問題はない。しかし、政治的に高齢者の社会保障費削減は実現不可能である。高齢者は増え若年者は減るので、政治家には高齢者に有利な政策を維持するというインセンティブがある。また高齢者の方を向いた政治に偏ることによって、さらに若者が選挙にいかなくなるという正のフィードバックが働く。マスメディアにも、ターゲットが大衆である故に、高齢者向けの放送を行うというインセンティブが生じてしまう。しかし、名目GDPが増えればほぼ全ての問題が緩和される。いかなる税制であろうと名目GDPが増えれば税収は増える。問題は名目GDPをいかに増やすかである。1971年にアメリカは、金とドルの兌換性を停止した。それ以来、ドル安円高という長期的な方向性は変わっていない。

日本の名目GDPは、2008年に中国に抜かれ3位となった。さらに、2012年の1人当たりのGDPでも、トップクラスとはいえない13位である。それでも、まだイギリスのような衰退は見せてはいない。「1人当たりの包括的な富」は、日本がトップである⁽³⁾。この包括的な富とは、生産資本、人的資本、自然資本を合計したものである。日本における、これらの3つの資本の割合は、生産資本26%、人的資本73%、自然資本1%である⁽⁴⁾。アメリカは16%、78%、7%で、ドイツは9%、91%、1%であることからすると、日本は生産資本の割合が多い。生産資本は、道路などのインフラと建物や製造装置などの設備である。生産資本の総額としては、アメリカがトップで22.3兆ドルであり、日本は15兆ドルである。2位ではあるが、3位中国の6.2兆ドル、4位ドイツの4.9兆ドルと比べれば2～3倍である。1997年の橋本政権の緊縮財政以来、デフレ予想で実質金利が高いことから、民間の設備投資は低調であった。また、政府債務の多さから積極的に公共投資をした期間も少なかった。それにも関わらず、これだけ生産資本が多い理由

は、デフレスパイラルに陥るまでの資本蓄積がいかに大きかったかということである。日本には、官民合わせたストックは十分であるといえる。問題はストックからフロー、すなわち名目GDPが期待ほど得られないことである。

日本の高度成長期が終わったのは、ニクソンショックによるドルの金との兌換の停止、およびそれにつづく変動為替相場への移行が原因である。長期的なドル安が続くため、アメリカに輸出重視政策をとるインセンティブが発生しやすくなったともいえる。ドル円相場は円高傾向が続き、現在の中国のように通貨安による輸出拡大ができなくなった。1ドル360円台のユーフォリアは二度と訪れない可能性が高い。たとえ、今後、変動為替相場で円安になったとしても、アメリカに国防の大部分を依存している状態では、スーパー301条などの強硬な措置を飲まざるを得ない。

マクロ経済のモデル $Y=C+I+G+(EX-IX)$ において、このまま円高傾向が続くのであれば、輸出のEXは増えにくい。もっとも確実にかつ日本政府が単独で行えるのは財政出動である。財政出動は政府の投資であるGを増やすことに他ならないが、本来は徴収した税金の範囲内で行うべきものである。しかし、高度成長期からバブル崩壊を経て、少子高齢化が進む日本では、いかなる税制にしようとも税金はそれほど増えない。消費税を増税しても、消費が減るため税収が減る可能性がある。Gを増やすためには、名目GDPを伸ばさなければならないのだが、そもそも名目GDPが伸びていないからGを増やすのである。プライマリーバランスが崩れている状態でGを増やすためには、国債を発行せざるを得ない。金利が低いうちはロールオーバーが容易にできるとはいえ、最終的には税収で償還することになる。さらに、日本では、前述の生産資本、生産に必要なストックは充実している。地方に新たに道路などを作っても、インフラとしての価値も低いし、将来の消費にも結びつきにくい。これ以上、政府の投資先がないという問題があるのである。しかし、デフレでは消費Cと民間投資Iが減少する。マイルドなインフレが定着するまではGを増やすしかない。2014年の4月から消費税を8%に上げることが決定したが、当然ながら消費の減少要因である。財政状態が良くないのは誰の目にも明らかであるが、アベノミクス下においてですら国債の金利は上昇傾向にあるとはいえない。2013年10月9日では、10年物国債の利回りは0.645%である。アベノミクスが始まるまでは下がり続けており、黒田総裁の異次元緩和の発表で一旦急降下して、その後急上昇した。しかし、7月以降はまた下がり続けて発表前の水準に戻ろうとしている。経済ニュースでは「米債務問題リスク回避で日本国債に買い」とされている。しかし、債務問題というならば、「日本の財政が先進国で一番深刻な状態」というニュアンスで報道していたのはマスコミ自身である。日本国債の利回りが低下傾向にあるのは、国債しか大きな投資先がないというのが原因である。

4 ベーシックインカムの導入

アベノミクスにおいては、第三の矢である成長戦略が最も重要であるといわれている。長期的に見れば、自然成長率を底上げするのが最も持続力のある経済成長をもたらすのは、もちろ

んその通りである。しかし、消費税率を引き上げることが決定した現在、第二の矢を積極的に打ち、短期的に名目GDPを上げることも必要である。日本は恒常的なデフレ状態にあるのであるから、Gの内容は消費に直結するものであることが望ましい。高度成長期の日本ならインフラ投資であろうが、現在の日本では乗数効果は低い。消費者側に補助金を出す地域振興券、エコポイント、エコカー減税なども悪くはない。しかし、もっとも効果が大きいのがベーシックインカムである。ベーシックインカムとは国民の最低限度の生活を保障する制度である。政府は毎月何万円かのカネを国民全員に給付し、その代わり、社会保障をなくす、あるいは大幅に削減するというものである。スイスでは、以前からベーシックインカムの導入を要求する市民運動が起きていた。2013年11月にはついに国民投票が行われる予定である。

ベーシックインカムを導入することにより、消費の刺激と雇用の流動化を同時に行うことができる。企業に補助金を出して、余剰な人材を自宅待機させて失業率を抑えるぐらいならば、ベーシックインカムでセーフティネットを構築すると同時に、解雇規制をなくしてしまったほうが良い。能力もなくやる気もない人材が企業にいたら、生産性の高い人材に悪い影響を与え、マイナスの生産性になるからである。また、ベーシックインカムは生活保護も廃止して一律に分配する。したがって、平等性を保障すると同時に行政コストも削減できる。働こうが働くまいが、常に生活の保障があるのならば、消費や起業も活性化する。つまりGと共にCが増加してGDPが増えることになる。ベーシックインカムの議論がなされる時、皆が働かなくなって経済が立ちゆかなくなるという意見が必ず出る。しかし、工場では産業ロボットやセンサーなどの機械と制御ソフトウェアによる大量生産、事務ではパソコンとオフィスアプリケーションによる高速化が実現されており、人間の労働力は昔ほど必要とされていないのである。機械を設計したり、ソフトウェアを書いたりする技術者だけが高給で働く社会になれば良い。また交通に関しても全て自動化される段階に入っている。アメリカでは、Googleがいち早く車の自動走行の実証試験に入った。日本でも、日産自動車は2020年の実用化を目指し、公道を走れる自動走行車を公開済みである。また、富士重工は、アイサイトという半自動運転の技術を実用化して、既に市販車に搭載している。これらに使われている技術は以前から存在しており、カメラやレーダーセンサーの要素技術を組み合わせたものである。絶対に事故を起こさないわけではない。しかし、人間が運転していても事故は起こるのである。インターネットがこれだけ広まった原因の一つに、ベストエフォート方式であったことが挙げられる。すなわち、通信速度やデータの到達性などのサービス品質が保障されないのである。インターネットの通信規約であるTCP/IP、特にIPが、IPアドレスに従って、パケットを分割して送信するだけという緩い仕様であったからこそ、ルータやハブやWiFiなどのネットワーク機器や、コンピュータやタブレットなどのインターネット対応端末が安価に製造できたのである。どんなに優れている技術でも、高コストだと普及スピードは遅い。原発事故でも、事故は起きないという無理な仮定が被害を大きくした。機械的なエラーによる国民の許容度を高めることは、マスコミや技術者、そして法学者の役目になる。

自動化技術が随所に導入されたときに、そこで働いていた人間はどうすればいいのかという問題がある。実際に、産業革命において、蒸気機関が普及したときに、イギリスではラッドライト運動が起きた。資本家が持つ製造装置を、労働者が故意に破壊するという運動である。イギリスは1811年に、機械の破壊行為に対し死罪を適用することでラッドライト運動を鎮圧した。200年前に、労働人口のサービス業への移動は始まっていたのである。ただし、200年前には事務や流通、および金融などのサービス業に、多大な人間の労働力が必要であった。しかし、現在ではサービス業も、コンピュータとアプリケーションの組み合わせで自動化が進んでいる。サービス業における自動化で、近年もっとも成功したといえるのはソニーのFelicaを応用した自動改札システムである。Felica以前からも磁気を埋め込んだ紙の切符による自動改札システムは存在した。しかし、汎用性は全くなかった。Felicaの優れているところは、メインメモリが内蔵されていて、アプリ次第で様々な用途に使えることである。現在、電子決済や身分証明、入退室管理などの用途にも使われている。このような自動化が進めば、サービス業における労働力は、様々な領域で必要なくなる。しかし、ベーシックインカムさえあれば、失業しても大きな問題は生じない。日本の経済規模を考慮すると、ベーシックインカムの実現は、最初は特区においてである。ただし、既存の土地に導入してしまうと既得権益層、特にブラック企業の経営陣による妨害が生じる。したがって、政府支出のGによって新たな埋め立て地にベーシックインカム特区を作ればよい。特区では、人間がやらなくてはならないが、しかし誰でもできる仕事ではないような仕事に対する報酬が自然に高くなっていく。例えば、コンピュータやロボットの制御用プログラムを書く仕事である。

EXもGも増えない場合に、名目GDPを増やすのは至難である。IかCを増やすしかない。大幅に減税すればIもCも増えるが、政府の財政状況から実現は困難であろう。Iは民間投資であるが、デフレと長期的な人口の減少が続く日本では、EX同様に外需だのみになる。Cは消費であるが、やはりデフレと長期的な人口減少が続く予想があると、自然増は増ない。なぜならば、すでに衣食住に関する製品は日本には溢れているからである。Iもそうであるが、Cを増やすには、技術革新が最も望ましいのは間違いない。そして、最低限の生活を保障するベーシックインカムは、技術革新も促進する。ニュートンのようなフリーに近い研究者が誕生する可能性も上がる。現在、日本では博士号取得者に対してアカデミックポストが極めて少なく、高学歴のニートやフリーターが問題となっている。そのような層が、安定した生活基

盤の上で能力を発揮できるようにするためにも、ベーシックインカムが望まれる。実験器具がないと研究ができない分野もあるが、最終的には実験で実証する必要がある。コンピュータを使ったシミュレーションで目星はつけられる。個人経営的なシンクタンクの起業が増えて、知識集約産業の苗床にもなるはずである。人間がカネの奴隷となっている現状を憂い、ベーシックインカムを導入し、人間にしかできないことを人間が楽しみながらする。そのような考えに大多数の人間が至らない限り、現在の奴隷制ともいえるブラック企業は根絶できない。

5 まとめ

ICTの進歩は、IT革命と呼べる段階に達したといえる。十分な計算能力を持った安価なPCが中小企業に浸透し、インターネットにつながる携帯電話、スマートフォンおよびタブレットを個人で所有するようになった。産業革命は第一次産業から第二次産業への移行とみなせる。しかしIT革命は第二次産業から第三次産業への移行ではない。第三次産業の仕事も、そのほとんどがコンピュータとインターネットとロボットで自動化できる。したがって、遅かれ早かれ人間が働かなくてもいい社会への移行していくはずである。現在、営業、広告、コンサルタントなど本来は必要のない第三次産業の職種で、多くの人間が働いている。介護なども安全性に目をつぶればロボットで実現できる。ただし、能動的に世の中の仕組みを変えることができるのは政治家である。人間が働く必要のない社会への移行は、ベーシックインカム⁽⁵⁾の導入が現実的である。しかし、社会主義革命が、豊かなアメリカや西欧で起きず、生産力が低いロシアで起きたように、不満が少ない社会ではシステムチェンジは滅多に起きない。池田信夫が主張するように、この国にはまだまだ絶望が足りないともいえる。池田信夫はフリードマンが提唱した「小さな政府」を支持しており、ベーシックインカムには反対の立場であると思われる。しかし、池田氏が全ての著書で一貫して主張している「解雇規制の緩和」と「労働市場の流動化」は、ベーシックインカムによって完全に達成される。また、「国民が独り一人明日は良くなるという高度成長期の幻想を捨て、根本的な意識改革をしなければならない」も、池田氏の主張である。本論文でも根本的な意識改革の必要性は述べられている。それは「全ての人間が働かなくても良い」というものである。ベーシックインカムは、既に絶滅した共産主義の思想のようにも見えるが、それは違う。あくまでコンピュータやロボットが浸透した生産性の高すぎる国家にのみ適用されるべきものである。

本論文のような内容は、学問的にも商業的にも価値が少ないであろうが、経済活動の自動化が極限まで進み、失業率が否応なく高まったときに、ベーシックインカム導入の一助になりうることは否定できるものではない。ベーシックインカム実現への見果てぬ夢は、小松聡らが提唱するロマン派経済学⁽⁶⁾に属するものである。

モノやサービスが安くなり、通貨の価値が上がって良い思いをするのは資産家である。ただでさえ供給過剰で労働力が余っている。その上に、グローバル化、すなわち世界中への資本主義の浸透が進めば、先進国の平均的な労働者の賃金は下がる。この種の格差拡大の問題は、世界全体の富が増えて、全人類の生活水準が現在の先進国のレベルになれば、問題にはなくなるであろう。しかし、そのような経済が仮に実現できたとしても、主にエネルギー資源の枯渇が問題になり持続可能ではない。次世代エネルギーのイノベーションが起きない限り、先進国が進んで資本主義を放棄する、あるいは資本主義の質を変えていくことでしか解決できない。ベーシックインカムが実現されると困るのは、主に企業のオーナーや経営者である。働くことに対するインセンティブが減るため、賃金を上げざるをえなくなるからである。経営者が安価な労働力を求め、粗利の拡大を狙うのは当然である。したがって、ベーシックインカ

ムを導入するためには、ロビー活動や政治献金を封じることが先決である。しかし、進んでそのようなことを行う政治家が少ないのは、政治家もまた資本主義という名の重力に魂を引かれた人々だからである。

参考文献

- (1) 富野由悠季, “ターナーの癒し”, 角川春樹事務所, 2002.
- (2) 大島堅一, “原発のコスト-”, 岩波新書, 2011.
- (3) “The Real Wealth of Nation”, The Economist, Jun. 30, 2012.
- (4) M. Agarwala, G. Atkinson and E. B. Barbier et al., “Inclusive Wealth Report 2012. Measuring progress toward sustainability “, Cambridge: Cambridge University Press, 2012.
- (5) 池田信夫, “希望を捨てる勇気—停滞と成長の経済学”, ダイヤモンド社, 2009.
- (6) 小松聡, “アメリカ資本主義の光と陰”, 社会評論社, 2003.